

第3章

人と人をつなぐ

【共助への取組】

地震後の集落の運営について話し合う住民たち（小谷村中土地区）



共助を生かすには、 その下地となるような村づくりが必要

【出席者】



下川正剛さん
白馬村長
野平区在住

横山義彦さん
当時の消防団長
堀之内区在住

津滝晃憲さん
堀之内区在住

神城断層地震における白馬村での住民の助け合いは「白馬の奇跡」とも呼ばれ、共助の理想のあり方として全国に伝えられた。当時の様子やその下地となった平時の活動などについて、下川正剛村長、当時消防団長を務めていた横山義彦さん、被害の大きかった堀之内区在住の津滝晃憲さんにふり返っていただいた。

近隣住民による深夜の救出劇

——まずは地震発生時の状況からふり返ってください。

下川村長 ちょうど入浴中でした。浴槽の下から突き上げるような音がして強烈な揺れがきました。庭に出てみると近所の電気が消えている。私は震源地に近い野平区に住んでおり、村内を見下ろせるような場所なのですが、下の方は電気がついていて平穏なようにも見える。とにかく、状況がわからないのですぐに車で役場へ向かったのですが、途中で道路が寸断されていて。そこから徒歩で向かっていたところ、ちょうど巡回中の消防士の車に出くわしたので、役場まで乗せてもらい、すぐに災害対策本部を設置しました。

——被害の大きかった堀之内区にいらっしゃった津滝さんはいかがでしょう。

津滝さん 2階の部屋でテレビを見ているときで

した。窓がガタガタ揺れて、最初は一連の群発地震（※当時群発的な地震が1週間程度続いていた）だと思ったのですが、その後突き上げるような強い縦揺れがあって、本棚がテレビを直撃するような状況で、すぐに停電になりました。足下を携帯電話で照らして外へ出ようとしたのですが、いろいろなものが倒れていたり、階段が途中で抜けていたり、柱が40度くらい傾いていたりと通常の動線は使えなかったです。隣の部屋に家内が、1階には母親がいたのですが、それぞれ無事を確認して外へ出ました。我が家では樹脂製のサンダルを室内履きにしていたので、そのまま出られたのは幸運でした。

——それから近所の様子を見て回られたのですね。

津滝さん 近所の人たちと合流して、1軒1軒安否確認をして回りました。それぞれの家にだれがいるか、おじいちゃん、おばあちゃんがどの部屋にいるかなど、大体わかっていたのですが、そのう

ちの1軒がつぶれていて、中にお母さんが閉じ込められていた。そこで近所の人たちとジャッキを持ってきて何とか空間をつくって助け出しました。全員の安否確認ができたところで区の避難所である堀之内公民館へ向かったのですが、老朽化していて危険と判断し、サンサンパーク白馬へ移動しました。私はその後、消防団としての活動に加わり、三日市場の方へ向かいました。

——横山さんは当時、消防団長というお立場でした。

横山さん 皮肉なことに当日は大北消防協会の研修会で、近隣5市町村の消防団長と主任がそろって新潟へ行っていました。緊急地震速報が鳴って数秒後に滞在していたホテルがゆっくり揺れ出した。テレビをつけて震源を知り、その後はみんな一つの部屋に集まって電話などで情報収集を行い、どうやら白馬村と小谷村が大変だということがわかって、そこからレンタカーで戻ってきました。私は普段から酒を飲まないの、運転ができる状態だったということもあります。

——村としての被害状況把握は早い段階でできていたのでしょうか。

下川村長 当初から姫川の東側に大きな被害が出ているのではないかという情報は少しずつ入ってきていましたが、被害の全体像が見えてきたのは明るくなってからでした。

被害状況による住民の温度差

横山さん 村内でも区によって被害の状況が大きく異なっていたため、住民の意識には温度差がありました。私の家は被害の大きかった堀之内区にあり、やはり家の中はぐちゃぐちゃという状態でしたが、村の中心部にある職場では物一つ落ちていませんでした。それくらい違ったということです。消防団員の中でさえ温度差がありましたから、区の住民レベルではなおさらだったと思います。

——消防団はすべての団が出動したのですか。

横山さん 消防団の活動としては、普段の火災の

ときと同様で、無線で連絡を取り合いながら情報共有を行い、村内すべての消防団が出動しました。私自身が発災当時いなかったこともあり、副団長以下が初動で出動していました。

——その場にいなかったということで、焦りはありませんでしたか。

横山さん やはりありましたね。断片的な情報は入っていても、現場を見るまでは全体としてどうなっているのかわかりませんから。どうなっているのだろうという気持ちが強かったです。向こうを午前0時ごろ出発して、こちらに戻ってきたのは4時半くらいだったと思います。

——被害の状況等について、住民への情報伝達はどうのような形で行われたのですか。

下川村長 村全体に向けては防災無線も使いましたが、避難してきた方々に対して、現在どのような状況なのかもきちんと伝えなければいけない。そうした状況説明を1日3回くらい行いました。各課の課長や消防団、警察で集まって会議を開いて、マスコミや住民に情報提供をしましたが、こうしたことは非常に大事だと感じました。避難している方々は不安の中で日々を過ごしていますから、逐次状況説明をすることで、少しでも安心感を与えることができるのではないかと、という思いはありました。

——県や国との情報共有という意味ではいかがでしたか。

下川村長 11月22日に発災して、24日には安倍総理大臣や阿部長野県知事が来村され、現場をご覧になり、激励をいただきました。そこに至るまでのプロセスも含めて、国や県との情報共有はスムーズだったと感じています。

——被害の状況が徐々に明らかになる中で、インフラの被害状況把握や復旧、あるいは給水車の手配などはスムーズにいきましたか。

津滝さん 全体的に見てスムーズだったと思います。ただ、先ほど温度差の話がありましたが、実は一つの集落の中でもそういったことが生じてい

ました。例えば無事だった家と倒壊した家、一部損壊だけど中はめっちゃめっちゃになっているなど被害の程度は1軒1軒違います。無事だった家にしてみれば「不便なので早く水道を直して欲しい」となるわけですが、倒壊した家はそれどころの話ではない。同じ集落でもそういう温度差があったことは事実です。

なぜ共助はうまく機能したのか

——今回の地震災害の中では「共助」が機能したことで、家屋の倒壊が多くありながらも人的被害を最小限に抑えることができたという評価があります。これは決して簡単なことではないと思います。近隣との関係も含めて平時の積み重ねが重要ということなのでしょうが、このあたりはどのように考えますか。

津滝さん 隣近所については、良くも悪くもプライバシーがあまりない。仲が良いとか悪いとかという話とは別に、お互いをよく知っているということです。例えば、あの人はこの時間帯であればこの部屋にいるだろうということまでわかってしまっていて、だからこそ共助が成り立ったともいえます。一方で、今回うまくいったのには偶然もあります。時期的には雪が降る前だったことは大きいですし、11月下旬はタイヤ交換のタイミングですから、ジャッキが使える状態になっていた。時間帯的にも火を使う時間ではなく、また普段ならばもう寝ているであろう人も、連休ということ

でまだ起きていたことも幸運だったと思います。

横山さん 平時からのコミュニケーションが比較的できていたという意味では、昔から住んでいる人が多いというのが大きいと思います。例えば、消防団の活動を多くの人を経験していて、それが受け継がれています。有事に自然に体が動いてしまうというような、いわば「田舎の底力」のようなものはあると思っています。今回地震で亡くなった方がいなかったということは、結果として防災活動へのいい意識づけになるのではないかと考えています。

下川村長 共助がうまくいったこともあります。近隣市町村をはじめとして、全国各地の自治体や水道局、警察、自衛隊などからさまざまな応援があったことも村としてはありがたかったです。村内には大きな病院はないのですが、JAのあづみ病院や大町総合病院、信州大学附属病院などさまざまな医療機関から駆けつけていただきました。

——避難所生活についてはいかがでしょう。まず一次避難はどれくらいの期間だったのでしょうか。

津滝さん 一次避難は保健福祉ふれあいセンターで1週間ほどでした。堀之内区、三日市場区、野平区で階が分かれていました。朝一番で行政の方から状況説明があって、そこから各自片づけ等に出掛けて、また夕方に戻ってくるという形でした。

下川村長 白馬村には宿泊施設が多くあります。スキーシーズンまではまだ時間があるということ

大きな被害を受けた堀之内公民館



で、ご厚意もあって二次避難ではホテルを使わせていただきました。温泉付きのホテルに温かく迎えていただきました。

横山さん これは本当にありがたかったです。

——ボランティアの受け入れや支援物資などもスムーズにいきましたか。

下川村長 救援物資もたくさん集まりましたし、ボランティアの方にも大勢駆けつけていただき、さまざまな対応をしていただきました。ボランティアの関係は白馬村社会福祉協議会が先頭に立って仕切り、比較的スムーズだったと思います。このあたりは、1998年の長野五輪に対応した経験が生かされたのではないかと考えています。私自身は村長就任からわずか3か月という時期の震災だったこともあり、多くの皆さんに助けられて復旧できたと感じています。本当に感謝しています。

復興への道のり

——復興についてですが、元の場所に家を建て直した方もいるかと思いますが、中には区を離れた方もいらっしゃるのでしょうか。

津滝さん 一次避難の段階では、まず各自で自宅を片づけることをしました。そのうえで今後どうするのかということを考えたと思います。二次避難のころになると、仮設住宅の建設が急ピッチで進んでいきました。そこでとりあえず仮設住宅に入る人、アパートを借りる人、自分の住んでいた場所に家を建て直す人、これを機に子どものところへ行ってしまう人など、この時期に皆さんそれぞれの選択があったのではないかと思います。

——そこから生活再建が大きなテーマとなるわけですが、いろいろと難しい判断もあったのではないかと思います。

津滝さん 被害を受けた段階では正直何も見えないし、わからないわけです。その後行政の方で地盤調査をやっていただいて、全壊や大規模半壊については解体費も負担してもらえなくなりました。そのあたりが一つの判断材料になったとは

思います。解体が早く終われば、そこから新しい家が建っていくことになります。

——村にとっては、さまざまな支援制度の運用やり災証明の発行が大きな仕事になったと思いますが。

下川村長 建築士にお願いして建物の被害判定をしてもらうわけですが、判定がきわどい部分も当然出てきます。そういうところが複雑です。行政としてはできるだけ拾いたい、ですがやはり皆さん不満はあったと思います。村としては最大限公平を心掛けたつもりですが。

横山さん どこかで線引きしなければいけないので、担当者は大変だったと思います。

——平時の防災活動に触れておきたいのですが、消防団ではどのようなことを心掛けているのでしょうか。

横山さん 実は、私も村長と同じで、消防団長に就任したばかりでした。平時の防災活動という意味では、やはり住民への意識づけが重要だと思っています。各市町村に防災マップがありますが、これが絵に描いた餅になってはいけないと思い、まずは自分が住んでいる区の地勢や危険な場所等を知ることから始めようと、消防団員への啓発活動を行っていました。それが住民へも浸透するのが理想なのですが、消防団員への働き掛けをひととおりしたところで地震が起こってしまった。防災マップがあって、例えば、自分の住む区に土砂災害で赤く塗られている、要するに危険な地域があっても、皆さん知らないままに住んでいる。例えば、避難所そのものの耐震性能が低かったり、避難所が防災マップ上の黄色いエリアに立地していたりということもありますが、それも知られていません。村の予算に限りがある中で、すべてをインフラで解決することは現実的ではないですから、やはり住民への意識づけを徹底的にやっていく必要があると思っています。

——そういう意味では白馬村の過去の災害も知ってもらう必要がありますね。

下川村長 村での過去の大きな地震は300年前ま



白馬村の応急仮設住宅。屋根の傾斜などに栄村での経験が生かされている

で廻ります。それだけに「まさか」と感じた住民は多いと思います。一方で、村内を流れる平川や松川などの河川は、かつては雨が降れば氾濫するような暴れ川でした。そういった経緯もあり、砂防についてはかなり充実しているのですが、他の災害については、これからもっと知ってもらう必要があると思います。

白馬村からのメッセージ

——今回の地震災害を経験して、全国に、又は後世に伝えたいことがありましたらお願いします。

横山さん 地震はいつか絶対に起きるという意識を持つことが重要だと思います。例えば、よく話題になる南海トラフ地震も、いずれ必ず発生するでしょう。そういった認識で、そのときどうするのかを考えておくべきです。一極集中の都市部などは、建物も人も密集しているゆえのリスクが大きいのに、正直住んでいる人の危機感が薄いと感じています。

下川村長 先ほど津滝さんから話があったように、犠牲者が出なかったのは運がよかった部分もあります。例えば、屋根に雪が積もっていたら被害はもっと大きくなっていただでしょう。また、今回被害が大きかった堀之内や三日市場といった区は、昔から住んでいる人が多かった。普段からの付き合いの延長で助け合えたことも大きかったと思います。もし移住者が多い区で同じようなことになった場合、共助がうまくいくかどうかは未知数です。災害時はお互いの助け合いが大事だということが、今回の地震ではっきり示されました。これから、助け合いができる村づくりを進めてい

きたいと思いますし、全国に向けてもその重要性を呼び掛けたいです。

津滝さん 今回の震災もそうですが、過去の阪神淡路大震災や新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震などを見ても、やはり公助には限界があると思います。そういう意味で共助ができる下地を整えておくことは重要です。また、被災者の一人として言っておきたいのは、「地震保険には入っておきましょう」。公的な補償はもちろんありがたいですが、正直言って家を建てられる金額ではありません。私の家も、地震保険に入っていたからこそ建て直すことができました。

下川村長 防災は、過去の災害から学び、至らなかった点は改善することで進化していく側面があります。例えば、今回の仮設住宅は、平成23年の栄村の地震災害の際に得たさまざまな経験から改良されていました。被災自治体としては、今回得た経験や教訓を多くの人たちに周知し、還元していくことも非常に重要であり、大きな責任であると思っています。

——貴重なお話をありがとうございました。



過去の災害経験と進む高齢化の中で 芽生えた危機意識と助け合いの習慣

【出席者】



松本久志さん
小谷村長
千国地区土倉集落在住



太田武彦さん
中谷地域づくり協議会会長
中土地区中谷東集落在住



太田直幸さん
当時の消防団長
榑池高原在住



石塚良江さん
中土地区長崎集落在住

南北に広く山がちな小谷村では、高齢化が進んでいることも相まって、災害時に谷沿い点在する集落が孤立することが懸念されていた。しかし神城断層地震では、村職員や消防団はもとより、被災地区の住民もそれぞれの役割を果たしたことがスムーズな避難と人的被害の軽減に結びついた。松本久志村長、当時消防団長を務めていた太田直幸さん、被害の大きかった中土地区の中谷東集落在住で中谷地域づくり協議会会長を務める太田武彦さん、中土地区の長崎集落に住み自宅が全壊する被害に見舞われた石塚良江さんに当時をふり返っていただいた。

発揮された避難訓練の成果

——まずは地震発生時の状況について聞かせてください。

松本村長 地震発生が22時過ぎということで、普段であればまだ起きていて本でも読んでいるような時間帯なのですが、当日はたまたま職員の結婚式があって、ちょっとうとうとしていて、ちょうど目が覚めて風呂に入ろうかなと思っていたところでした。下から斜めに突き上げるような揺れの後に横揺れがきました。

石塚さん 私はその日の午後、友人と長野市へ買い物に行っていました。帰ってきて車庫入れをしたときにガチャガチャと音がしたので「あれ？ぶつけちゃったのかな」と思っていったん車を前に出して入れ直そうとしたところ、グラグラと揺れがきて地震だと気づきました。そのまま家の中に入ろうと思ったのですが、もう室内はぐちゃぐちゃになっていて玄関のドアも開かない状態で、

ずれたサッシのすきまから部屋に入ってみて「これはとんでもないことになった」と感じました。

太田武彦さん 私のところは石塚さんと同じ中土地区ですが、そこまで大きな揺れではなかったです。一杯飲んでテレビを見ながらうたた寝をしていたところに、グラグラときて目が覚めた。隣の部屋でラックが倒れたりはしましたが、それほど大きいという認識はなかったです。近所から「大丈夫か」と電話があって、どうやら大変なことになっていると気づいたくらいでした。

石塚さん その後、隣に住む息子の家に安否確認に行くと、何とか大丈夫ということで出てきて、そのまま「やまつばき」（※旧小学校を利用した中土観光交流センターで地区の指定避難所になっている）へ向かいました。周囲は停電していて真っ暗でしたが、「やまつばき」は既に開けてくれてあり、電気もついていました。それから近所のお年寄りを助け出さなければいけないということで、病気で体が不自由な方もいたのです



発災前の中土地区長崎集落

が、皆さん無事で、「やまつばき」に連れて行きました。「やまつばき」に来られたことはありがたかったですね。

松本村長 村では指定避難所の担当職員を決めてあったのですが、「やまつばき」の場合は担当職員が近所に住んでいて、すぐにカギを開けたようです。

石塚さん 息子たちはちょうど風呂に入ろうとしたところだったようですが、揺れで風呂のお湯がすべてこぼれたと言っていました。階段も落ちて、古い家だったので土壁が崩れ、土煙で周りがよく見えない状況だったそうです。

——安否確認から「やまつばき」への避難まで、住民同士が声を掛けあって、いわゆる「共助」を実現させていたことになりませんか。避難そのものはスムーズでしたか。

太田直幸さん 実は、偶然にも地震の1か月ほど前に避難訓練を実施していたのです。在宅の住民の半分以上が参加していて、それが功を奏した部分もあります。みんな訓練のイメージがあって、ルールにそって避難所に集まることができたように思います。

太田武彦さん その成果もあって住民の中での役割分担がきちんとできていて、安否確認が早かったですね。訓練は1年前にもやっていて、その際にも100名以上の住民が参加しています。「何かあったときはだれかに助けを求める」ということが共有されていたと思います。

過去の災害の教訓から生まれた危機意識

——訓練の参加率が非常に高いことに驚かされます。

松本村長 集落の高齢化に対して、多くの住民が危機感を持っていることが大きいと思います。平成7年の姫川の水害（7.11水害）のころは元気だった人たちが、それから20歳も年をとっているわけですから。最初の避難訓練の際に住民で話し合っ、どう逃げるのか、避難所に集まって安否

確認を行うところまで決めていて、避難訓練でそれを確認した1か月後というタイミングで地震がきたということです。

太田武彦さん 平成7年の水害は大変な災害でした。私の住む中谷地区は、水害や土砂災害の危険がある地域がほとんどです。自主防災組織を立ち上げた際にも、地すべりなどによる集落の分断や孤立を防ぐために、まず集落単位で一次避難所に集合して、状況によって「やまつばき」に避難するルールをつくったという経緯があります。また平成26年からは、県の姫川砂防事務所に支援をいただいで、防災マップづくりを進めていました。昔、どんな災害があったとか、危険箇所はどこだとか、水場や避難路はどこだといったような情報を集落ごとに地図に落とし込むなど、雨や地すべりについては着々と備えていましたが、正直なところ地震は想定していませんでした。私たちの地区は移住者も少なく、高齢化は必至で、地域づくり協議会の中で自主防災体制は絶対に必要という意識は強かったです。

——住民の危機意識が高かったことが迅速な避難や安否確認につながった形ですね。消防団の果たした役割も大きかったと聞いていますが、集落ごとに決められた人数が配置されているのですか。

太田直幸さん 村の消防団は全部で5分団に分かれていて、今回被害が大きかった中土地区は第4分団の担当でした。地域づくり協議会での自主防災体制づくりの話し合いの中に消防団も加えてもらって、訓練を通してイメージもできていました。こうした経緯から、第4分団は特に災害への危機意識が高く、共助という点で功を奏したと思います。

——消防団の方は皆さんお仕事を持っておられると思いますが、発災の時間帯は皆さん自宅にいらっしゃったのでしょうか。

太田直幸さん 日中であればほかの町へ働きに出ている方もいるので、時間帯的には活動しやすいタイミングだったと思います。私の方で指示していたのは、まず自分の身が無事か、次いで家族や家は大丈夫か、そこに被害が及んでいなければ集

まって欲しいということでした。小谷村は南北に長く、場所によって天候や積雪量等の環境も違うので、活動をマニュアル化して上から押しつけるようなやり方はそぐわない。そのため分団ごとに地域に合った体制を構築する形をとっています。

石塚さん 消防団の働きは本当に大きかったです。皆さんの強い責任感が伝わってきました。

松本村長 小谷村は広域消防が村内にないため、消防団への依存度が高いという事情もありますが、村の人口2,900人に対して、消防団は270人います。単純計算では消防団員1人が10人を面倒見れば良いということになります。そういう部分も含め、住民には助け合いの下地があったということは言えると思います。

太田直幸さん PTAや早起き野球と並んで消防団は暮らしの一部でしたね。親の代から家に消防団のハッピーが掛けてありましたから。そういう部分が自主防災では強みになっていると思います。

——村内の被害状況の把握や情報共有という点はいかがだったでしょうか。

松本村長 まずは安否確認が重要になるわけですが、これについては3時間程度で全戸確認ができました。結果として集落の全滅や、集落単位での孤立が発生しなかったことは幸いでした。全壊家屋は33棟あって、中には外見的に建物として原形はとどめていても、中で柱が傾いてしまっていたり、建物ごと移動してしまっていたりといった例もありました。

太田武彦さん 余震が何度もあって、それで倒れた建物もありました。

松本村長 停電は中土地区など一部にとどまって、電話や光ケーブルは無事で、その点は助かりました。一番大変だったのは水道でした。下水道については合併浄化槽により処理している（下水道未整備）地区だったことで実質的な影響はなかったのですが、断水は長かったです。被害は断層に沿って姫川の東側に集中していました。過去に何度か地すべりを起こしている清水山や、徒歩1時間の場所にある真木という集落を心配していたのですが、いずれも大丈夫でした。

「楽しかった避難所生活」はなぜ実現したのか

——避難生活についても聞かせてください。

石塚さん 一次避難の「やまつばき」では12日間過ごしました。

松本村長 小谷村では応急仮設住宅は建設しない方針でした。建てられるような平地がなかったということもあるのですが、二次避難場所を決めていく中で、被災者数や被災世帯数を考えたときに、これなら何とかなるというめどもありました。村内には宿泊施設がたくさんありますし、空き家もあります。また、被災住民の中には、自ら親類などを頼って個別に住む場所を決めた方も多かったです。村としては「とりあえず雪が消えるまではそこにいましょう」ということを呼び掛けました。

——季節的なことも考慮したわけですね。

松本村長 被災した建物の中には、住民の皆さんの大切な財産もある。しかし、荷物を持ち出しても、保管する場所がないわけです。そこで、貴重品以外はそのまま置いておくようお願いしました。その代わりに、雪で家がつぶれないような応急的な補強を行ったり、ボランティアで屋根の雪落としをしたりしました。そして冬の間に、現在の場所に家を再建するのか、別の場所に建てるのか、あるいは村で用意する住宅に入るのかも含めて、今後のことを考えましょうということ呼び掛けました。

太田武彦さん 住民の皆さんも含め、協力し合って落ち着き先を決めていただいたと思います。もちろん離村した方もいらっしゃいますが、コミュニティとしていい形で支え合いができていたのかなと考えています。避難所でもみんな顔見知りで



「やまつばき」での朝食の様子

すから、楽でしたよ。風通しもよくて、例えば、文句も言いやすいわけです。ただ、避難所マニュアルなども用意していなかったため、最初は指示系統が混乱して大変な部分もありました。それでも3日間くらいでいろいろ意見をいただいて改善されましたが。

松本村長 村主導で避難所を動かしていたわけではなく、地域で動いて運営していただいた。その中で要望が出れば、それを吸い上げる形で役場が動くということにしていました。

石塚さん 顔見知りばかりだったこともありますが、避難生活は「楽しく」過ごすことができました。

太田武彦さん 避難所では、少しでも避難生活のストレスを解消してもらおうと、時間と場所を決めて「晩酌の時間」も設けました。自宅で過ごしていた人たちも、寂しいからその時間、晩酌のために避難所に集まるようなこともありましたね。

——自宅を失ったことに加え、いろいろと制約が多くストレスがたまりがちな避難所生活を「楽しく」過ごせたというのは、住民同士の関係にそれなりの下地があったということを示しているようにも思います。

太田武彦さん 例えば最初のころは、長野市から運んでくるという事情もあって、朝食の時間が10時くらいになってしまっていて、勤めに出る人は間に合わないといったことが不満として出ていました。そのときに石塚さんたちが先頭に立って、自分たちでつくってバイキング方式にしてみんなで食べるような試みもしました。炊き出しも訓練でやっていましたからそういう下地はあった。

石塚さん ご飯とおみそ汁だけでも温かいものを、ということでやったのですが、結果として、弁当類に比べてごみも少なくなるという効果もありました。

太田直幸さん 地震から1週間後に避難所へ行って見たところ、整然としていてびっくりしました。ああこれは運営がうまくいっているのだなと実感しましたね。そこまでもっていくのは、なかなかできないことだと思います。

功を奏した「助け合いの習慣」

太田武彦さん 国も県も村も民間の人たちも、いろいろな人たちに手助けしてもらいました。

石塚さん 特にうれしかったのは、以前山村留学で村に来ていた子どもたちが駆けつけてくれて、「家族の一員」という形でいろいろ動いてくれたことです。被災した家の中の片づけも手伝ってくれました。

太田武彦さん 彼らはボランティアで募金活動までしてくれました。報道等で小谷村があまり取り上げられていないということで立ち上がり、自費でいろいろと資料をつくって募金をアピールしてくれました。本当にありがたいことです。



山村留学経験者が作成した中土地区の被害状況を伝えるパンフレット

——避難所には子どもたちもいたかと思いますが、学校などは普通に通っていたのですか。

太田武彦さん 避難所には10人くらいの子もたちがいましたが、避難所から学校に通ってしまし

整備された復興公営住宅（戸石住宅）



た。子どもたちのケアはやはり難しかったですね。それでも元気な顔を見ると、こちらもうれしくなりました。

——お話をうかがっていて、住民同士はもちろん、住民・役所・消防団の相互の関係も非常にいいように感じます。災害時にはとかく役所の指示待ちになったり、あるいは「役所が何もしてくれない」といった不満が出たりということはよくあると思うのですが、小谷村ではそういう部分の信頼関係ができていることに加え、住民の共助における自主性も高い印象を受けます。

石塚さん 平成7年の水害の経験が大きいと思います。あの災害があったから、今回の地震にもある程度の対応ができた。

松本村長 災害慣れしている部分はありますね。平成7年の水害のときも、発災の次の日の午後には集落の人たちが自主的に動いてくれていた。いろいろな場所で災害を見てきましたが、小谷村の人たちは「自分たちで何とかしよう」という力が特に強いと思います。

太田武彦さん 平成7年の水害のときの住民のパワーはすごかったですね。みんなが動いて、寸断された道路も1週間であつないだ。

太田直幸さん 私はそのころ消防団に入ったばかりでしたが、先輩たちの動きを見て意識が変わったことを覚えています。あの経験は大きいと思います。

松本村長 村で手助けをしようとしたら、「それなら重機の燃料を何とかしてくれ」という感じでしたから。住民が共同で作業をするという下地が昔からできていたということもあります。例えば、清水山という場所は、これまで何度も地すべり災害を起こしています。その都度、住民たちが共同作業で建物を移築したりしてきたことは大きい。

——その後の復興についてはいかがでしょう。

松本村長 村の経済的な柱は観光ですが、3か所あるスキー場に被害はありませんでした。当初は風評被害もありましたが、観光宣伝はどんどんやりました。雪が早めに降ってくれたこともありましたが、1年半ばには普通に人が来てくれるようになりました。用水路など農業施設の被害が大き

く、現在でも復旧できていない箇所がまだ残っています。村営住宅は12戸建てました。

——今後の防災への課題はありますか。

松本村長 小谷村の場合、現段階では消防団の力が大きく、自主防災組織については組織率が低いので、これを増やしていきたい。ただし、押しつけでなく、みんなで考える形でやっていかなければ生きた組織にならない。自主的な動きがあれば、村は積極的に支援していくつもりです。

太田武彦さん 高齢化が進んでいることが一番の問題です。要支援の人たちをどうやって助けるのか。例えば、玄関が表通りに面していない家も多いので、積雪期などは救援の障害になるわけです。そういった部分も含めて考えていくことが必要だと思います。

太田直幸さん 要支援者の情報などは個人情報の問題もあってデータ化や情報共有が難しいのですが、そういった部分も含めてローカルな事情を知っているのが消防団の強みでもあります。さりげなく地域の事情を知り、さりげなく動く。そういう形で「弱い人を全力で守る」ことをしていきたいと思います。

松本村長 加えて、観光客や移住者が多い地区の防災のあり方も考えていかなければならないと思います。今回の被災地区は、昔からの住民が多く、助け合いも機能しましたが、例えば、観光シーズンにスキー場が集中する村の西側が被災した場合、同じようにできるのかといえは難しい。そういった部分も今後の課題になると思います。

——貴重なお話をありがとうございました。





共助の力

長野県神城断層地震では県内で全壊81棟、半壊175件という多大な住宅被害が発生しながらも、近隣住民の助け合いが奏功し、亡くなった人は1人もいなかった。マスコミ等では「白馬の奇跡」として報道されるが、奇跡は偶然だけによるものではない。住民の平時からの防災への取組があってこそ共助は機能し、被害を軽減することを実現したのである。学びや伝承など、地域で行われているさまざまな防災への取組を紹介する。

共助

災害時住民支え合いマップ

～「白馬の奇跡」を生んだ原動力～

長野県は県社会福祉協議会との協働により、「災害時住民支え合いマップ」の策定・普及を進めている。神城断層地震において大きな被害に見舞われながらも、共助の力で人的被害を最小限にとどめた白馬村の堀之内区では、震災前にマップづくりに取り組んでいたことが共助の成功につながっている。平成29年8月現在、県内の77市町村のうち、71市町村で取組が始まっており、うち66市町村2,491地区でマップが作成されている。

高齢化が進む社会において、災害発生時に要配慮者（障害者や高齢者、外国人等情報の入手や自力での避難が困難で支援を要する者）をいかに守るのかは喫緊の課題である。「住民支え合いマップ」は要配慮者の避難支援対策に着手するきっかけの一つとして平成17年度から始まった取組である。マップづくりを通して、災害時ばかりでなく、日常の生活においても住民同士が支え合うことで、地域としての福祉活動が進むという効果も期待されている。

一方で要配慮者支援の難しさの一つは、いざというときのために支援が必要な人に関する情報を地域で共有しておくことが必要でありながら、こうした情報が個人情報として保護の対象となる点にある。「災害時住民支え合いマップ」の作成には、要配慮者本人の同意が不可欠であるということを前提としている。

マップの作成にあたっては、マップづくりの趣旨と進め方、周知と地域住民への参加協力呼び掛け、市町村等が保有する避難行動要支援者名簿の取扱い等について住民への説明会を開催することで、住民の理解や協力を得る必要がある。その後に要配慮者本人へのヒアリング、支援者とのマッチングを行うことになる。

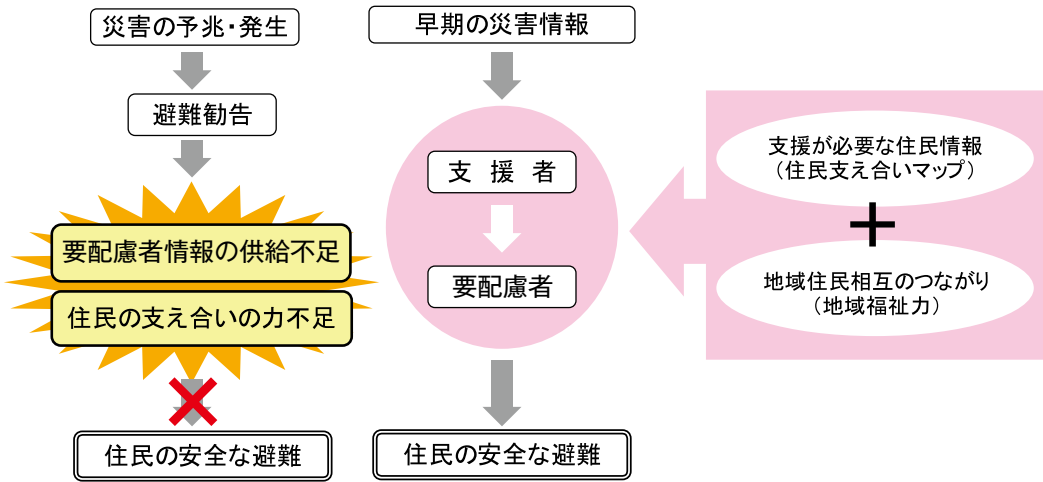
マップづくりは、まず作成範囲の住宅地図を使用して要配慮者の家を記入し、次いでその支援者を記

入する。更に指定された避難所はもちろんだが、避難所へ避難する前に「ご近所がとりあえず避難できる安全な場所」を記入する。また、水害や土石流などの災害が起こりやすい危険箇所も記入しておく。その後災害時に頼りになりそうな地域の人材（民生委員、行政職員、社協職員、看護師など）や、使える施設（公共施設、福祉施設、医療施設、井戸、消火栓など）なども記入したうえで、でき上がったマップを全員で確認して災害時の課題を話し合う。この一連の過程が、自分たちの地域の特性や災害時の危険を知ることにつながる。

作ったマップを活用することも重要になる。近隣への協力依頼のきっかけとして使うことや、マップに基づいた避難訓練を実施することなども想定されている。もちろん、マップは要配慮者や支援者等に配付されるほか、地域の中で共有され、また一度作って終わりではなく、常に情報を更新していくことも求められる。

白馬村の堀之内区では、この「住民支え合いマップ」の取組を通じて近隣での助け合いの基盤が確立され、結果として「白馬の奇跡」に結びついた。地域を知り、近隣で助け合うこと、それは災害時のためだけではなく、要配慮者の平時の暮らしもよりよいものにしていくことになり、地域の総合力を高めることにもつながるのだ。

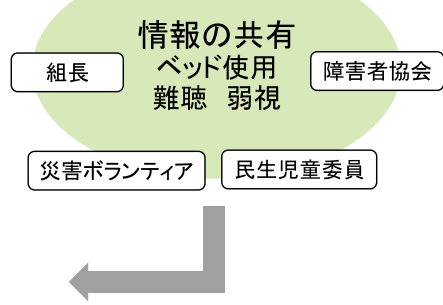
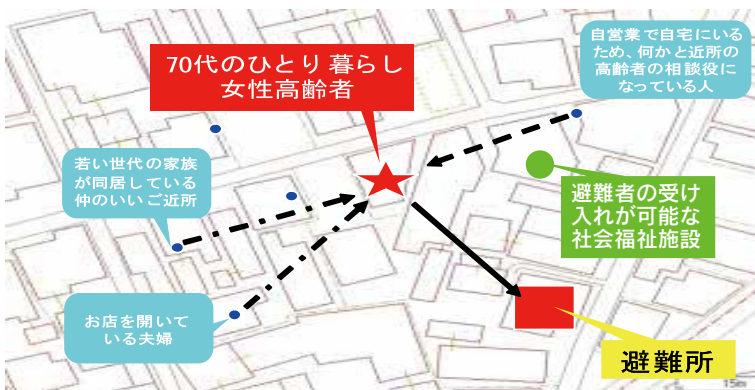
避難支援計画としての「災害時住民支え合いマップ」づくり



「災害時住民支え合いマップ」づくりの流れ



長野県がめざす「災害時住民支え合いマップ」



伝承

やっこうた 小谷村「奴唄」

～災害を唄にして後世に伝える～

小谷村では、8月の最終土日に、大宮諏訪神社例大祭が行われる。その中で披露される「奴踊り」は、その年の作柄や社会情勢、国政や村政等に対する村民の心情などを唄に詠み奉納するもので、県の無形民俗文化財に指定されている。大宮諏訪神社には、江戸から明治時代の「奴唄」を一括した綴りが残されており、中には文政8年（1825）の小谷騒動（一揆）等も詠み込まれているなど、貴重な庶民史の資料となっている。

「奴唄」は、昔の農民が自由に発言できなかったことを、神事に託す形で、不満や喜び、悲しみを唄うもので、現在でも世相にちなんだ社会への不満ややゆを交えた唄が詠まれ、神様に奏上されている。

「奴唄」には、世相に交じって過去の災害もいくつか詠み込まれている。例えば、平成7年の奴唄には阪神淡路大震災や、小谷村を襲った豪雨災害に触れたくだりがあるほか、平成23年の奴唄では「未曾有無情の大津波」と東日本大震災についての記載がある。

そして平成27年の奴唄では「揺れ動く過疎化の波に追い打ちを 未曾有無情の大震災 中谷の里にも大災害 長崎集落全滅よ 打ち込む薙鎌願かけ 復活させるぞおらが里」と神城断層地震の衝撃が生々しく詠み込まれているほか、翌平成28年には「復興のシンボル村住完成し 過疎と高齢集落崩壊か 固い絆で夢かけて 瑞穂長崎合併し 知恵出し汗かきまっしぐら 共に生きると合言葉」と復興を誓う一節がある。

小谷村では、伝統芸能としての「奴踊り」の保存、継承と併せて、災害を後世に残す方法の一つとして「奴唄」を重視しており、「伝統芸能+災害伝承」という新しい可能性を提示している。



平成27年 奴唄

一、本年は
雪解け遅く猛暑夏て
地割れ地すべり水路も断たれ
田畑の作付け遅れがら
氏神様の御利益で
秋の実りには豊年よ
風さわやかな大祭り

二、揺れ動く
過疎化の波に追い打ちを
未曾有無情の大震災
中谷の里にも大災害
長崎集落全滅よ
打ち込む薙鎌願かけ
復活させるぞおらが里

三、国政は
安部法案強行で
不満不安の雲行きに
自派撤回競技場
平和国家の七十年
数で押し切る安倍与党
行く末案じる奴共



学び

子どもがつくる「防災マップ」

児童自ら考え行動できる能力を養う

東日本大震災後、文部科学省の委託を受け、長野県では平成24～26年度に「実践的防災教育総合支援事業」、平成27～29年度に「防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業」が実施されました。いずれも「実践的」と「総合的」をキーワードに、緊急地震速報受信システムの設置（74校）や学校防災アドバイザーの派遣（187校）、防災管理体制の整備や防災教育がその骨子となっています。

長野市立加茂小学校では、平成28、29年度、「子どもがつくる防災マップ—児童が自ら考え行動できる能力を養うための取組」が実施されました。

地域の防災対策と同様、学校の防災対策も、いろいろな要素を含んだ一つの体系としてとらえ、それぞれ継続的に実践される必要があります。校内の施設設備の安全対策、災害に備えた準備と訓練、防災教育、そして、通常の授業・特別教室での授業・休み時間や清掃中、更に登下校時・在宅時・被災翌日など時系列での準備や避難行動など。

「子どもがつくる防災マップ」の取組は、登下校時、あるいは在宅時についての防災教育として位置づけることができます。

従来の防災マップづくりは、筆記用具と地図・シール・付箋紙・デジタルカメラなどを用意し、現地で発見したものを地図に書き込んでゆくというものでした。これに対し加茂小学校の場合は、Web-GIS（地理情報システム）と防災マップ作成ソフト（eコミマップ）をベースに、新たに開発された防災学習支援用ソフトを用いている点が画期的でした。

平成28年度の取組をベースに、29年度、「自宅にいて大地震が起こったとき、避難所となる学校までの避難経路を考える」というテーマで、3学年28人の児童が8班に分かれて、オフラインのタブレット端末を携えてフィールドワークを行いました。避難途中「危険なもの」、逆に「避難に役立つもの」などを位置情報とともに写真・文字情報でタブレットに記録、これらを持ち寄りオンラインでデータを統合し地図上で整理、ハザードマップなども参照しながら皆で考察・議論します。そして再度フィールドワークを行い、安全な避難ルートを確認し、防災マップを仕上げます。これらの成果は、班ごとに発表され、クラス全体で意見交換や質疑を行いました。

この学習支援用ソフトの開発に携わり、また加茂小学校の取組を指導した学校防災アドバイザーの廣内大助さん（信州大学教育学部教授、自然地理学研究室）は、「“地震が起こったら”という視点で街を歩き危険に気づくこと、またどう対処するのか自分でしっかり考えること」、とりわけ「児童自ら考え行動できる能力を養うこと」が重要であり、従来の防災教育ではこの点の取組が大きく後れていたといいます。

加茂小学校のある長野市西長野は神城断層地震の揺れも相当激しかったはずですが、正面の旭山と背後の郷路山^{こうろ}では土砂崩落が起り、西長野を含む長野市第一地区では住家半壊4棟、一部破損61棟の被害も発生しています。地震発生後3年にも満たないこの時期、その記憶もまだ鮮明で、児童たちにはこの取組の必要性が実感を伴って理解できたに違いありません。



フィールドワークで気づいたことをタブレット端末に入力（平成28年度）



クラスで発表して皆で話し合い（平成28年度）